

平成23年 2月25日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2007～2009  
 課題番号：19520697  
 研究課題名（和文）インドネシアにおける宗教が提議する現代社会批判の文化人類学的再検討  
 研究課題名（英文）Anthropological reconsider of the social critics proposed by the religious movements in Indonesia  
 研究代表者  
 永瀨 康之（NAGAFUCHI YASUYUKI）  
 名古屋工業大学・大学院工学研究科・教授  
 研究者番号：30208045

研究成果の概要（和文）：インドネシアにおける諸宗教の近年における運動を比較研究することをおして、宗教が提議する現代社会批判の内実を明らかにし、どのような具体的な社会の再編成をそれが提示しているかを再検討することができた。

研究成果の概要（英文）：This research reconsiders the perspectives and intentions of social critics proposed by the religious movements from Anthropological point of view. These movements have has influential voices to the social and cultural lives in Indonesia recently.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：文化人類学

科研費の分科・細目：文化人類学・文化人類学・民俗学

キーワード：宗教、社会批判、ヒンドゥー、インドネシア、文化人類学

## 1. 研究開始当初の背景

（1）インドネシアのヒンドゥーに焦点をあてる本研究は、そもそもイスラームが多数派をしめるインドネシア共和国において少数派のヒンドゥーがなぜバリ島だけに集中しているのかという点から発想されている。

（2）ヒンドゥーが形作られるのは植民地時代であり、植民地政府によるヒンドゥー文化の客体化とバリ島社会内部の慣習の読み替えによってバリ・ヒンドゥーという新たな文化が出現した。

（3）植民地政府のヒンドゥーの客体化が明示的に示されるのは1917年にバリ島を

おそった大地震を契機としている。地震で崩壊した寺院の再構築に乗り出した植民地政府の意図は、その当時の慣習を基盤とした統治体制の確立を背景としていた。つまり、文化保護は統治体制の整備という政治的目的の一環であった。それ以後、この政治的目的はさらに先鋭化された。西隣のジャワ島で1910年代から拡大しつつあった現地人による民族運動の波及をくいとめる盾としての役割をバリ文化は期待された。慣習を基盤とした植民地政府の立場は体制の保持を目的としたきわめて保守的なものであり、慣習と政治を保守的な立場から結びつける方針

はすでに植民地時代から明確に示されていた。

(4) バリ島にいる人々、特に植民地政府が設置した学校で学び、下級公務員として政府で働いたバリ人のエリートにとって、来るべき近代にむけて慣習を改革することが急務であった。政府が保護の対象としたヒンドゥーという意識は、バリ人エリートにとっては改革の課題であった。保守的立場から文化をとらえる政府とは対照的に進歩的立場からエリートは文化を考えていたのであり、根本的に食い違う立場がヒンドゥーという意識のなかで会合し、バリ・ヒンドゥーという独自の立場が誕生した。

(5) 日本軍政をへて植民地政府から独立して成立した統一インドネシア共和国は、宗教省をもうけて宗教を国家体制に組み込んだ。もともとイスラームを取り込んで軍事態勢への協力と参加を目的として日本軍政府が宗務部を設置したことが宗教省の成立につながった。イスラームが対象であったために、発足当初、宗教省にはイスラームと植民地時代から存在したキリスト教の部門しか設置されていなかった。ところが、バリ島が統一インドネシア共和国に参加して以後、ヒンドゥー教を宗教省の管轄部門に取り入れるかどうかという新たな課題を宗教省は引き受けざるをえなくなった。

(6) ヒンドゥー教徒がバリ島に集中していたために、ヒンドゥー部門の設立は地方行政問題すなわち国家におけるバリ島社会の位置づけと関連しながら1950年代に問われ、ヒンドゥー公認問題として国政レベルで議論された。結果的には、ヒンドゥー部門が宗教省に設置され、あわせてバリ島が独立した州として認められ、バリ島社会が国家にたいして優位に運動を進めたと評価できる。しかし、共和国政府から見ればヒンドゥー部門の設置は宗教をめぐるバリ島社会運動が分離主義に発展しないために最初から折り込み済みであった方針であり、またバリ州の設置は東隣のロンボク島のイスラーム勢力が国政レベルでイスラームからヒンドゥーの追い出しをはかった結果であった。つまり、バリ島社会内部でヒンドゥー公認問題は好ましい帰結にいたったが、その帰結をもたらした過程はバリ社会の主体性が反映されたわけではなく、想定外の外部の意図が作用した結果であった。

(7) この事実がインドネシア共和国という国家においてヒンドゥーという宗教がしめる位置に大きな影響を残した。まず、イスラームに対抗できる国政レベルの発言力を最終的に獲得することができなかった。つまり、ヒンドゥーは国家から承認されたとしても、バリ島内部の宗教にとどまらざるをえなかったのである。この点は制度に反映された。

ヒンドゥー部門の設置とともにその受け皿となるヒンドゥー教代表機関 (Parisada) が設置された。しかし、代表機関であっても首都ジャカルタにおける影響力は皆無に等しい状態が続き、おもにバリ島社会でしか影響力を行使できなかった。そのためこの代表機関は国際的に広がっているヒンドゥーという宗教意識ではなく、上記した植民地時代から明確になりつつあった慣習を基盤としたバリ・ヒンドゥーにもとづいて自らの制度、すなわち教義、儀礼、職務範囲を定めた。

(8) 1965年9月30日事件をへて、初代大統領スカルノからスハルトへ政権は移行し、外貨獲得政策として観光が重視され、1970年代、バリ島はインドネシア最大の観光地として整備された。それと同時に大規模な儀礼がバリ島最大の寺院であるブサキ寺院で挙行され、バリ文化は世界的に注目された。ヒンドゥー代表機関はこの儀礼を指揮し、中心寺院の儀礼にたいするバリ島社会の動員体制を確立し、組織としての意義と活動範囲を明確にした。

(9) 輝かしい儀礼秩序の実現は一方では観光政策にたいする政府への従属を意味する。バリ島への国際空港の設置と儀礼の実現にたいする援助は、国家からの取り込みの強さをなによりも示している。植民地時代から指摘できる保守性は、文化保護政策の裏側でもはや後戻りできない決定的なヒンドゥーの特徴となった。

(10) スハルト政権末期にはいり、この特徴は重大な矛盾を露呈することになった。ヒンドゥー代表機関はその保守性から時代の変化にこたえることができなくなり、そればかりかそれと対立するようにさえなってしまった。決定な時代の変化は、少なくとも3点指摘できる。第一に、急速な都市化、特にバリ州の中心地であるデンパサールへの人口の集中によって、出身地域の慣習と距離をおく人々が急速に増大した。ヒンドゥー代表機関はこうした人々の信仰の受け皿となるべきであったが、慣習を基盤とした自らの体制を変革することができなかった。かわって彼らの信仰の受け皿となったのは、サイババやハーレクリシュナなどの都市に勢力をのばした新興の宗教勢力であった。第二に、観光産業の進展からバリ人の一部の階層は富裕化し、そうした人々が慣習、特に儀礼の内実を歪めはじめた。具体的には、儀礼を富裕化した自分を見せる場を変質させてしまったのである。次のような例が実際には観察できる。儀礼には欠かすことのできない供物の作成を外注し、きわめて高価な輸入品の果物をわざわざそれとわかるように仕上げさせる。あるいは、儀礼に参加するときは高価な衣装を着て、高級自家用車を用いる、といった点である。結果的に儀礼の形骸化をこうし

た事例がもたらした。第三に、バリ島以外のヒンドゥーの増加である。インドネシア共和国の首都ジャカルタには、修学と労働の機会をもとめてバリ人も多数集まり、彼らはヒンドゥー教団体を形成した。団体は少なくとも次の2点から要請された。ひとつは、バリ人の生活には欠かすことのできない火葬の実施である。もうひとつは、宗教教育である。インドネシア共和国において宗教教育は義務化されており、ヒンドゥー教の教育を実施する場所を団体が提供した。ジャワ島の西隣、スマトラ島の最南端ランブン州が、ジャカルタに次いでバリ人が集まる場所となった。これには、特殊な事情が起因している。1963年バリ島最大の火山グヌン山が噴火し、特にバリ東部に甚大な被害をおよぼした。インドネシア政府、軍、バリ州は住民の移住を奨励し、その対象となった最大の移民先がランブン州であった。最初、土地を与えられ農民となり、成功者はランブンの中心都市に進出し、おもに運送業を中心にこの州の経済活動に大きな役割を担いはじめた。彼らもジャカルタの支援を受けて、ヒンドゥー教団体を形成した。ジャカルタとランブン州のバリ人の団体は、バリ州のヒンドゥー代表機関の保守性を正面から攻撃した。代表機関が依拠するバリの慣習はバリ州以外のバリ人には意味を持たず、代表機関は儀礼の実施以外の業務を何もはたしていないと攻撃したのである。

(11) バリ州内の新興宗教勢力とバリ州外のバリ人は代表機関の全国大会において連携し、最終的に代表機関は分裂し、現在にいたっている。

(12) 新興宗教勢力とバリ州以外のヒンドゥーの連携の背景は、代表機関の保守性への攻撃にとどまらない。宗教省をもうけているが、制度面ばかりを重視し、国民生活に直結する問題にはこたえようとしない国家への批判がそこには歴然と存在する。このような批判はヒンドゥーだけが抱いているものではなく、多数派であるイスラーム内部の宗教団体にも同様の考え方があり、その点で両者の宗教運動はお互いに参照しあっている。つまり、多数派と少数派を問わず、現代社会の要請にこたえきれない体制への批判を宗教勢力は提議しており、影響力は大きく、宗教による批判は影響力にみあった思想性と現実性を常に要求されている。

## 2. 研究の目的

(1) 上記の背景から、本研究の目的はインドネシアにおける諸宗教の近年における運動を比較研究することとおして、宗教が提議する現代社会批判の内実を明らかにし、どのような具体的な社会の再編成をそれが提示しているかを再検討することである。

(2) 特に多数派であるイスラームではなく、

ヒンドゥーにおける近年の運動を基点として比較研究を行うことが本研究の大きな特色である。既述したように、ヒンドゥーはインドネシアの宗教のなかで最も保守的とみなされてきたのであり、そのヒンドゥーの内部にさえ現代社会への危機意識をともなう批判が出現している。

## 3. 研究の方法

(1) バリ州、ジャカルタ、ランブン州の3地点で文化人類学的な臨池調査を実施する。

(2) 具体的な調査項目は以下のとおりである。

・バリ州のヒンドゥー代表機関は分裂にいたる経緯をどのように理解し、受けとめているのか。

・代表機関は、分裂を修復するのではなく、むしろ拡大させた。具体的には、慣習に依存しすぎ、儀礼の実施をおもな業務として、生活の現実的な問題にこたえていないという批判にたいして、保守的勢力はバリの慣習を攻撃しているとして反発し、伝統への回帰という大きなキャンペーンを実施した。そのような展開にいたった過程と理由。

・バリ州内の新興宗教勢力が拡大した過程。

・バリ州内の新興宗教勢力の活動内容と支持を集める理由。

・ジャカルタにおけるヒンドゥー社会が形成された過程。

・ジャカルタにおけるヒンドゥー教団体の活動内容。

・ランブン州におけるヒンドゥー社会が形成された過程。

・ランブン州におけるヒンドゥー教団体の活動内容。

・バリ州内の新興宗教勢力とバリ州外のヒンドゥーが連携する過程と背景。

・このふたつの勢力がヒンドゥー教代表機関の分裂をどのように受けとめているのか。

・ふたつの勢力による代表機関への批判の背景となっている現代社会批判の内実。

(3) 他の宗教との比較。特にイスラームの研究から読み取れる現代社会批判とヒンドゥーが提議している批判を比較する。

## 4. 研究成果

(1) ヒンドゥー教代表組織の近年における分裂にいたった過程を明らかにした。

(2) 保守的勢力が展開している伝統回帰運動(Ajeg Bali)の内実を調査した。

(3) ジャカルタのヒンドゥー社会の形成過程を明らかにした。

(4) ジャカルタのヒンドゥー教団体の活動内容を調査した。学校の運営、火葬を行う集団の活動、この集団の火葬以外の活動内容、火葬場の内実を具体的に明らかにした。

(5) ランブンプ州のヒンドゥー社会の形成過程を明らかにした。特に、1950年代最初にランブンプ州に警察官として派遣されたバリ人をつきとめ、この人物に集中的にインタビューし、1963年グヌン山噴火を発端とするバリ人の移住がどのように進められたかを調べた。移住の指揮をとったのはこの人物であり、この人物がいなければ移住計画は進めることができなかった。

(6) ランブンプ州の農村部のバリ人の村落にはいり、どのような経緯で移住し、現代どのような生活を送っているかを調査した。

(7) 1965年9月30日事件以後、バリ州では大量の共産党員の虐殺が起こり、移住したバリ人も嫌疑の対象となり、周辺のイスラームの反発、締め付け、嫌がらせが頻発した事実をつきとめた。

(8) 逆にイスラームからヒンドゥーに改宗し、バリ人主体のヒンドゥー教団体に参加するジャワ人がいることも明らかになった。

(9) ランブンプ州都市部のヒンドゥー教団体の活動内容を調査した。学校の運営、火葬を行う集団の活動、この集団の火葬以外の活動内容、火葬場の内実を具体的に明らかにした。

(10) ジャカルタ、ランブンプ州の宗教団体とバリ州内の新興宗教団体がどのような経緯をへて連携するにいったのかを調査した。

(11) 連携にいたった背景には、既述したように慣習に依拠する代表機関の保守性が第一にあったわけだが、それをこえてどのような現代社会批判を新興勢力が提議しているかを調査した。

(12) この社会批判の内実を解明することが本研究の最終的な目的であり、それを他の宗教の運動比較しながら検討中である。

(13) これまで発表した論文を英文にまとめ、現在投稿先を検討中である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計0件)

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

永瀧 康之 (NAGAFUCHI YASUYUKI)

名古屋工業大学・大学院工学研究科・教授

研究者番号: 30208045

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号:

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号: